

グローバル出荷指数（平成22年基準） について（平成27年度）

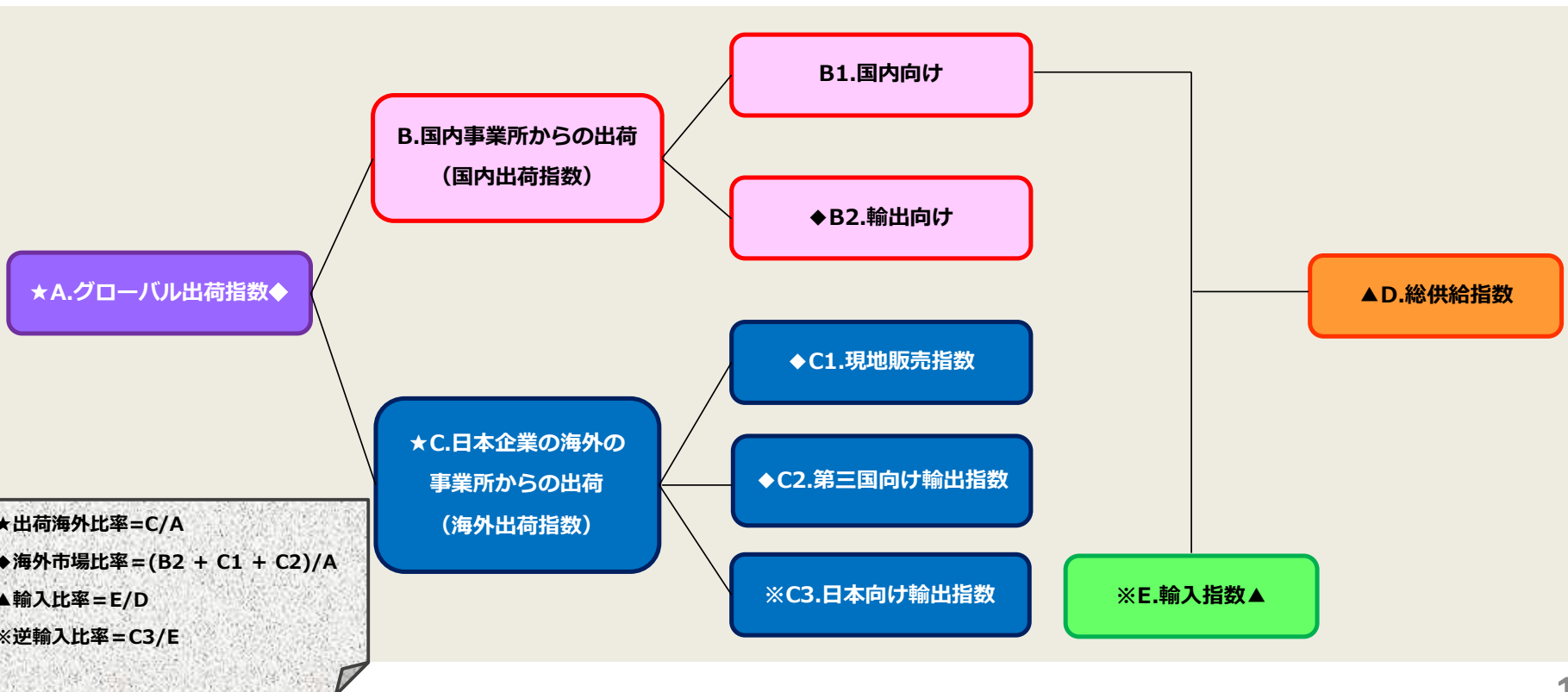
経済解析室
平成28年11月



ミニ経済分析URL: <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

グローバル出荷指数とは？

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、**海外生産（出荷）比率等**を算出している。



製造業グローバル出荷指数の推移（総括表）

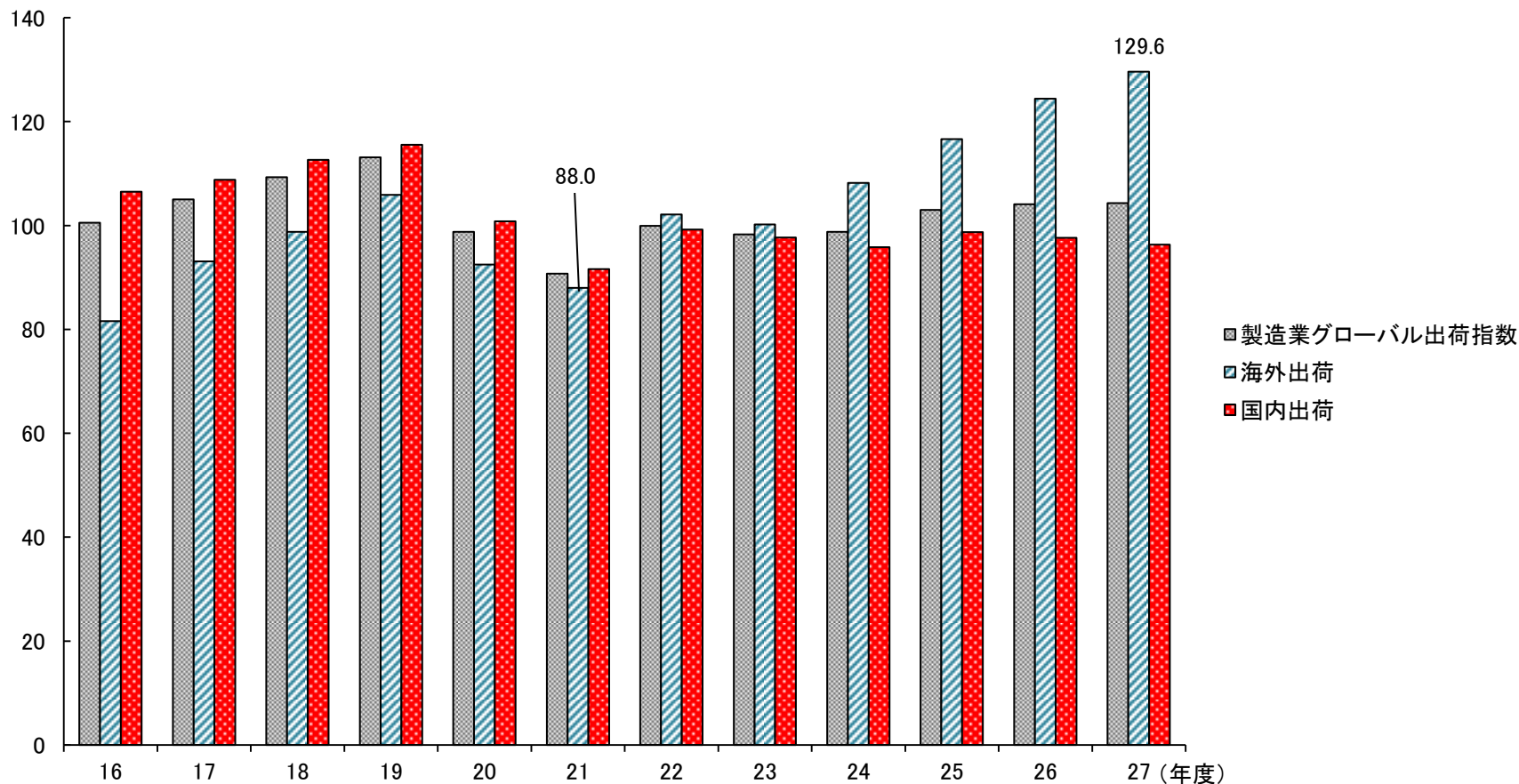
	17年度	22年度	27年度
グローバル出荷指数	105.0	99.9	104.3
国内出荷指数	108.8	99.2	96.3
国内向け	111.7	98.7	95.8
輸出向け	96.8	101.2	98.7
海外出荷指数	93.1	102.1	129.6
自国向け	88.0	101.9	133.0
日本向け	90.4	102.0	113.7
第三国向け	103.1	103.0	125.8
海外出荷指数	93.1	102.1	129.6
中国(含香港)	62.9	102.4	129.4
ASEAN4	76.5	103.4	114.1
北米	127.4	101.7	159.0
それ以外の地域	95.5	102.1	116.0

製造業グローバル出荷指数の推移

27年度の製造業グローバル出荷指数は、104.3となった。

その中で、海外出荷指数は129.6、国内出荷指数は96.3となった。

海外出荷指数は、引き続き上昇傾向で推移しており、いわゆるリーマンショック後の底である21年度の88.0からは、5割増し（47.3%増）となっている。
(22年=100)

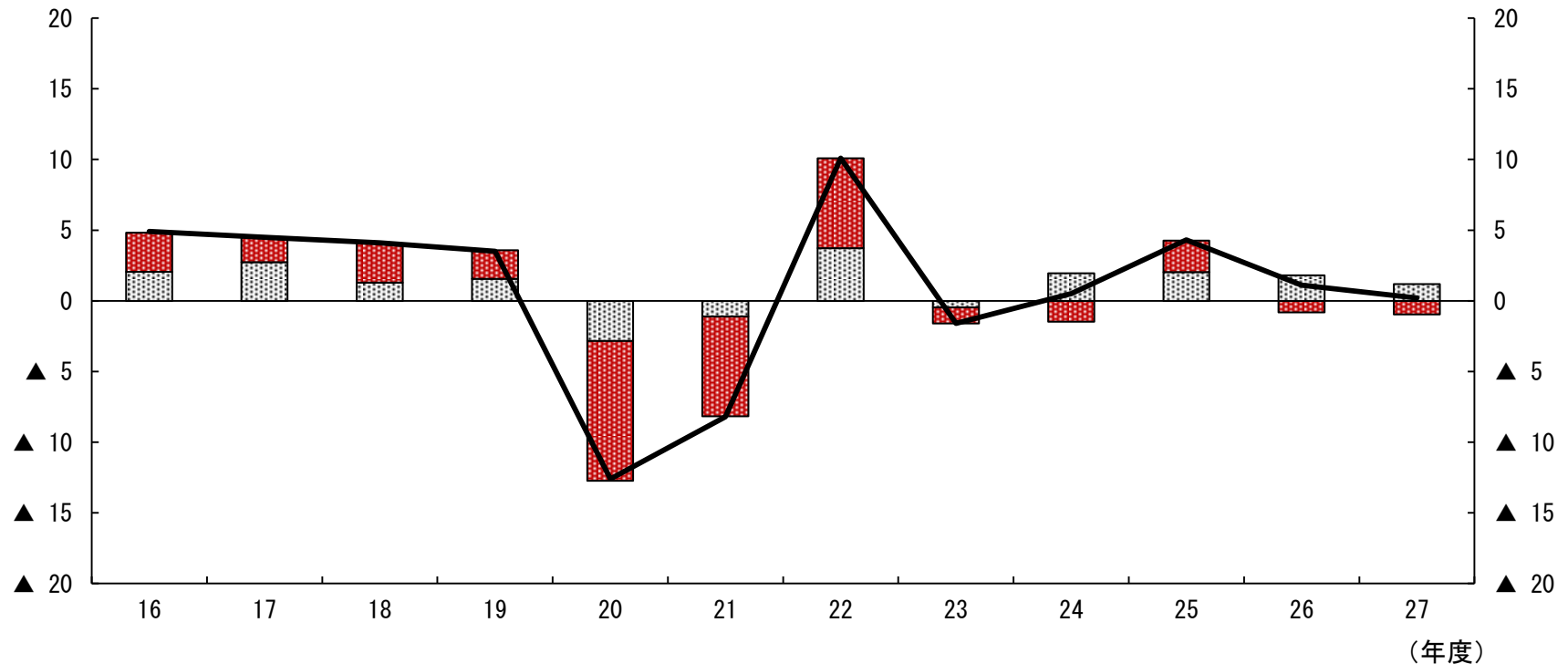


製造業グローバル出荷指数の推移（前年度比、内外寄与度）

27年度の製造業グローバル出荷指数は、前年度比0.2%上昇。海外出荷指数は同4.2%上昇、国内出荷指数は同マイナス1.3%低下。海外出荷の寄与は同1.2%、国内出荷の寄与は同マイナス0.9%で、27年度の前年度比上昇も、やはり海外出荷によるもの。国内出荷が前年度比マイナスでも、海外出荷により、グローバル出荷は2年連続でプラス。

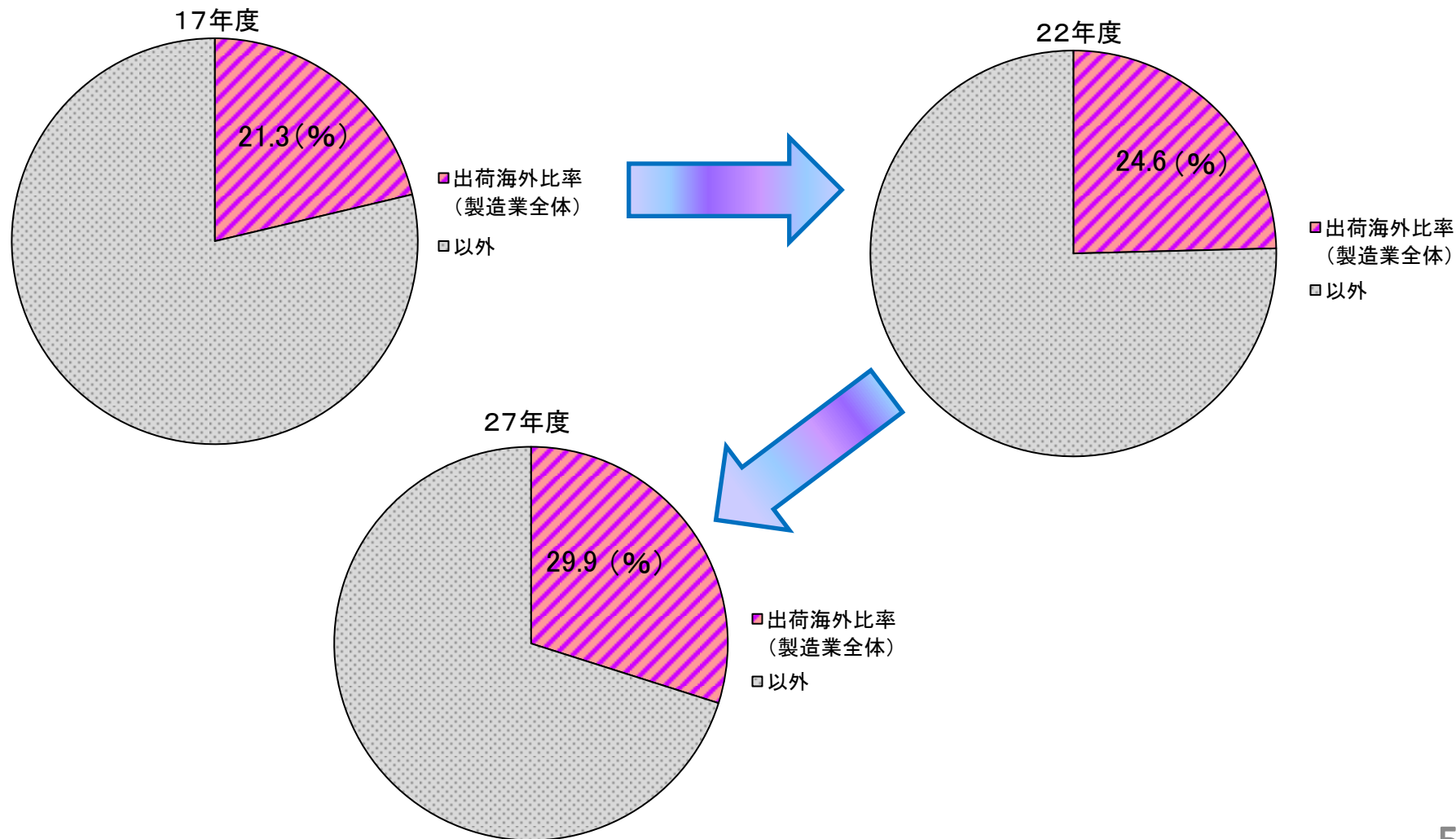
■ 国内出荷 ■ 海外出荷 — 製造業グローバル出荷指数(前年度比)

(22年=100、前年度比、%、%ポイント)



製造業出荷海外比率（品目ベース）の推移：日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人の活動の比率

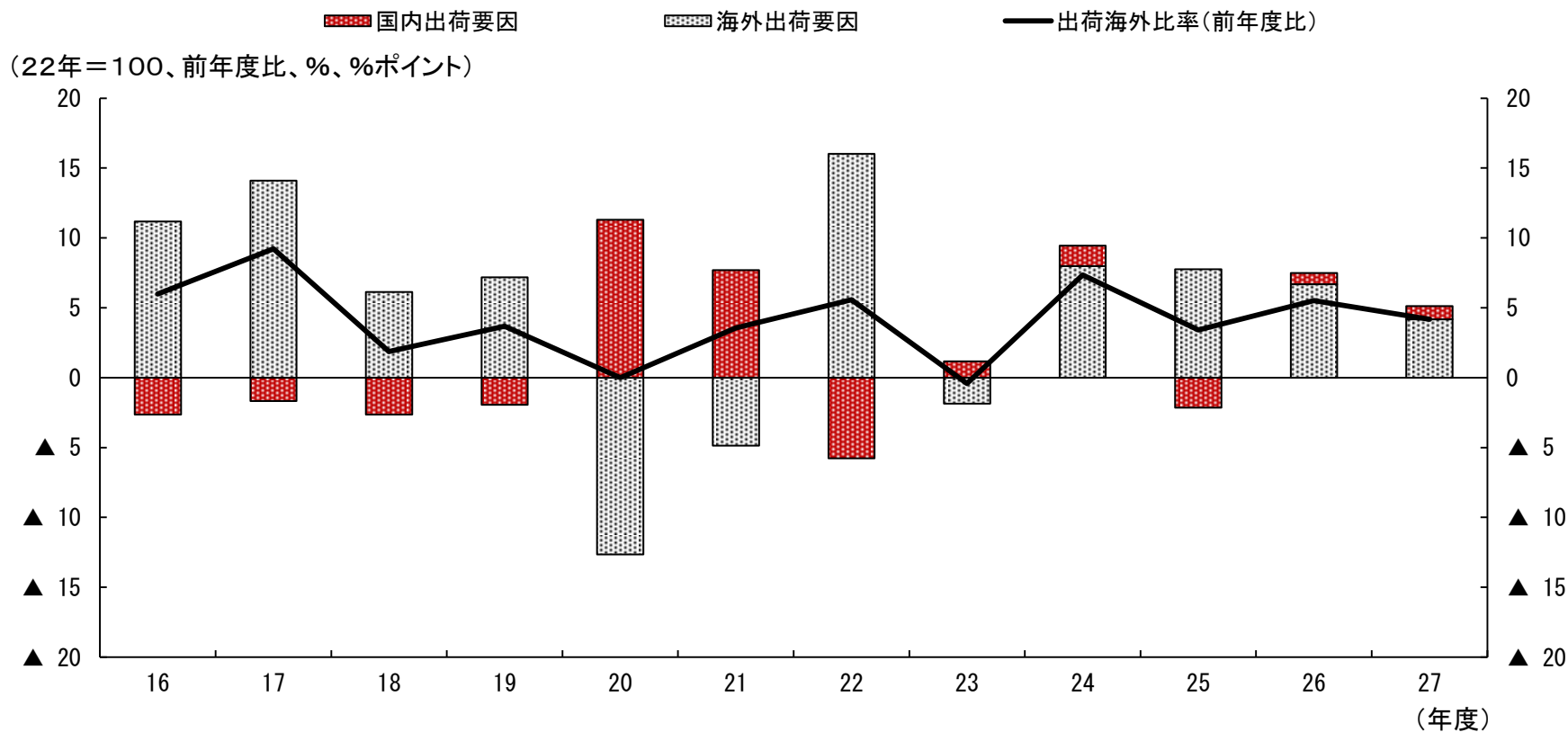
27年度の製造業出荷海外比率は29.9%で、過去最高となった。
10年前と比較すると、1割近い比率上昇となっている。



製造業出荷海外比率の変動要因分解

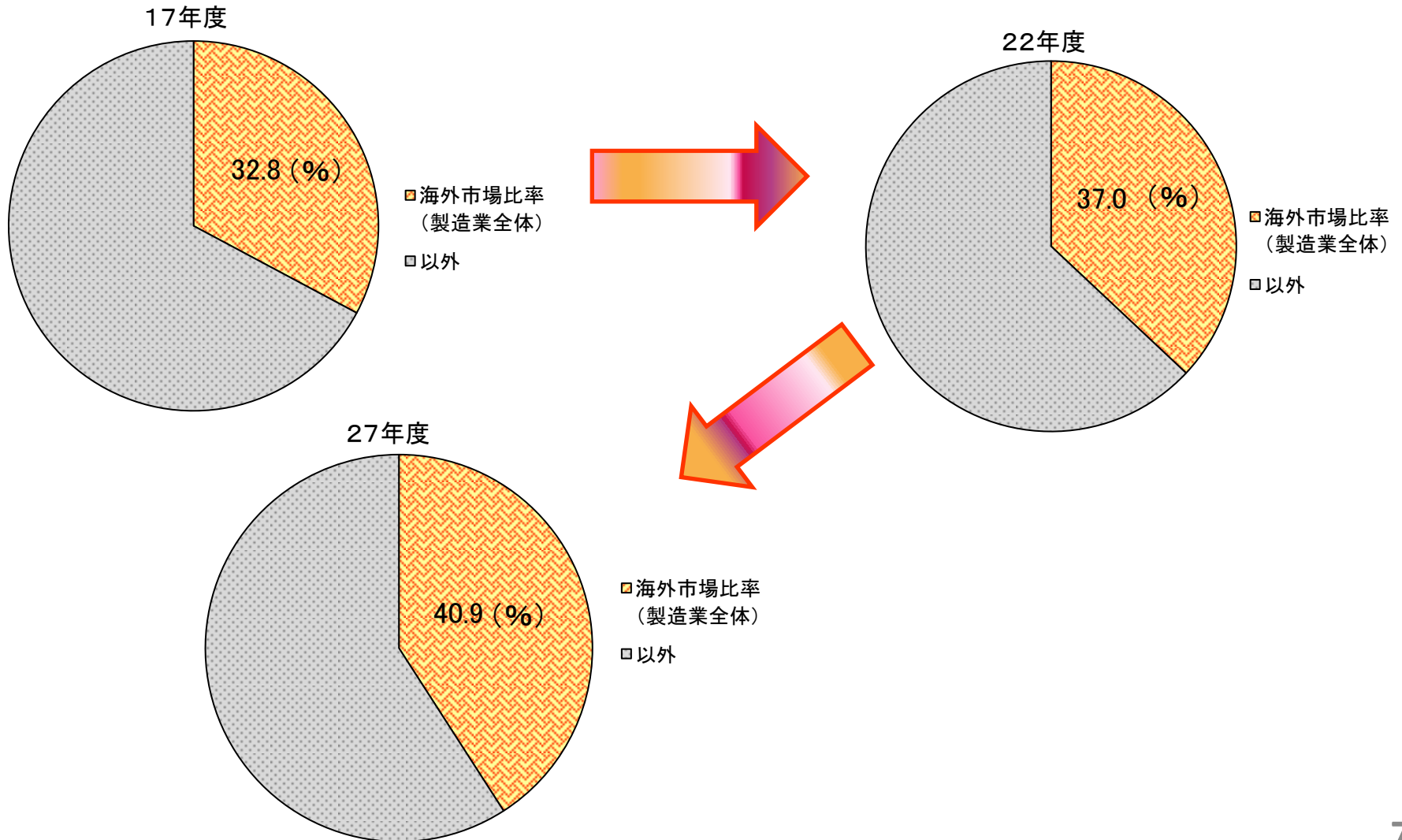
製造業出荷海外比率の前年度比の上昇に対し、海外出荷の増加である「海外出荷要因」はプラス寄与。国内出荷の低下である「国内出荷要因」も若干のプラス寄与。

しかし、その寄与は、海外出荷要因が4倍程度となっており、出荷海外比率の上昇は、引き続き海外出荷の増加によるもの。



海外市場比率の推移：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

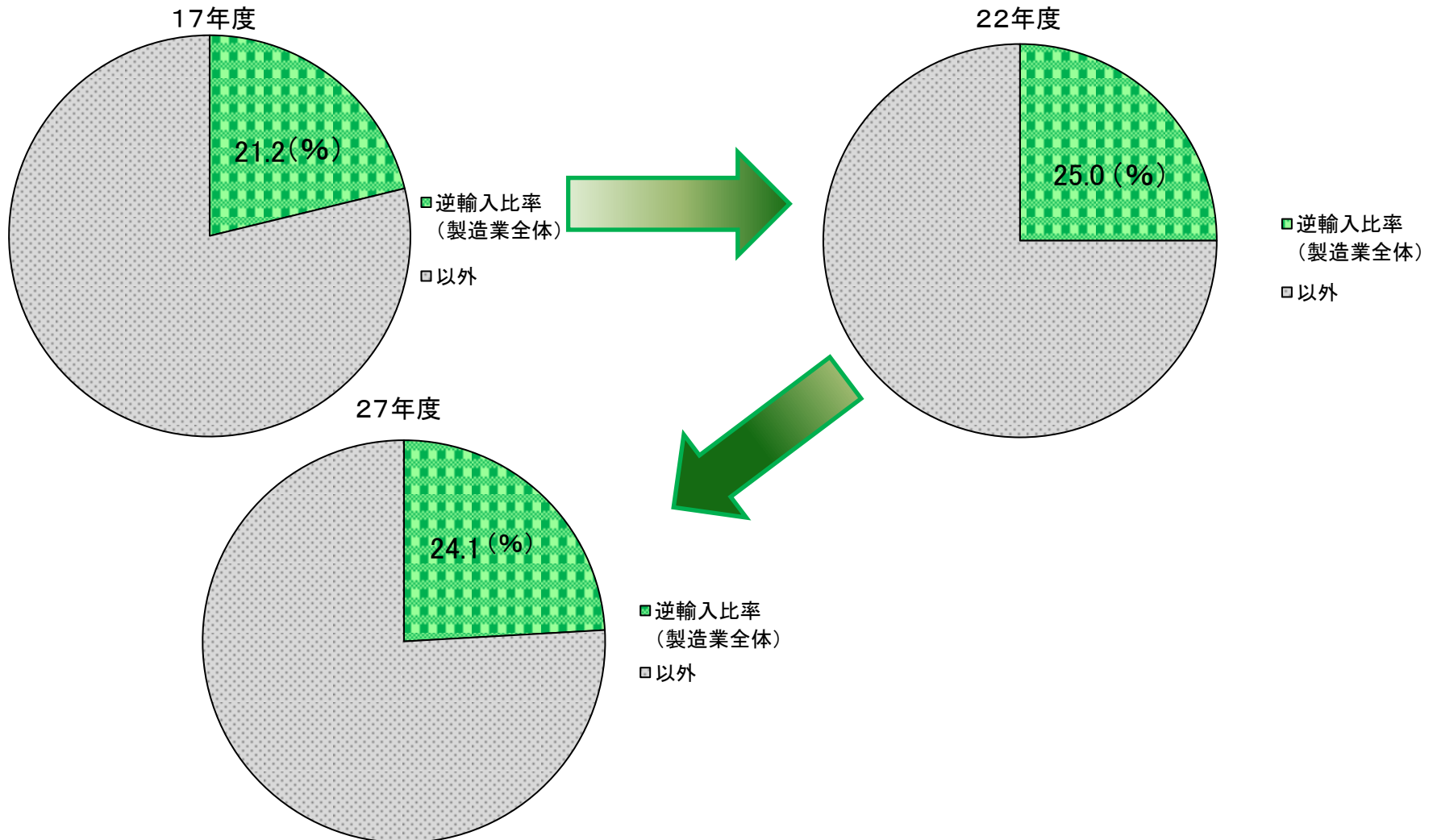
27年度の海外市場比率は40.9%で、過去最高となった。
10年前と比べると、1割近い比率上昇となっている。



逆輸入比率の推移：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

27年度の逆輸入比率は24.1%となった。

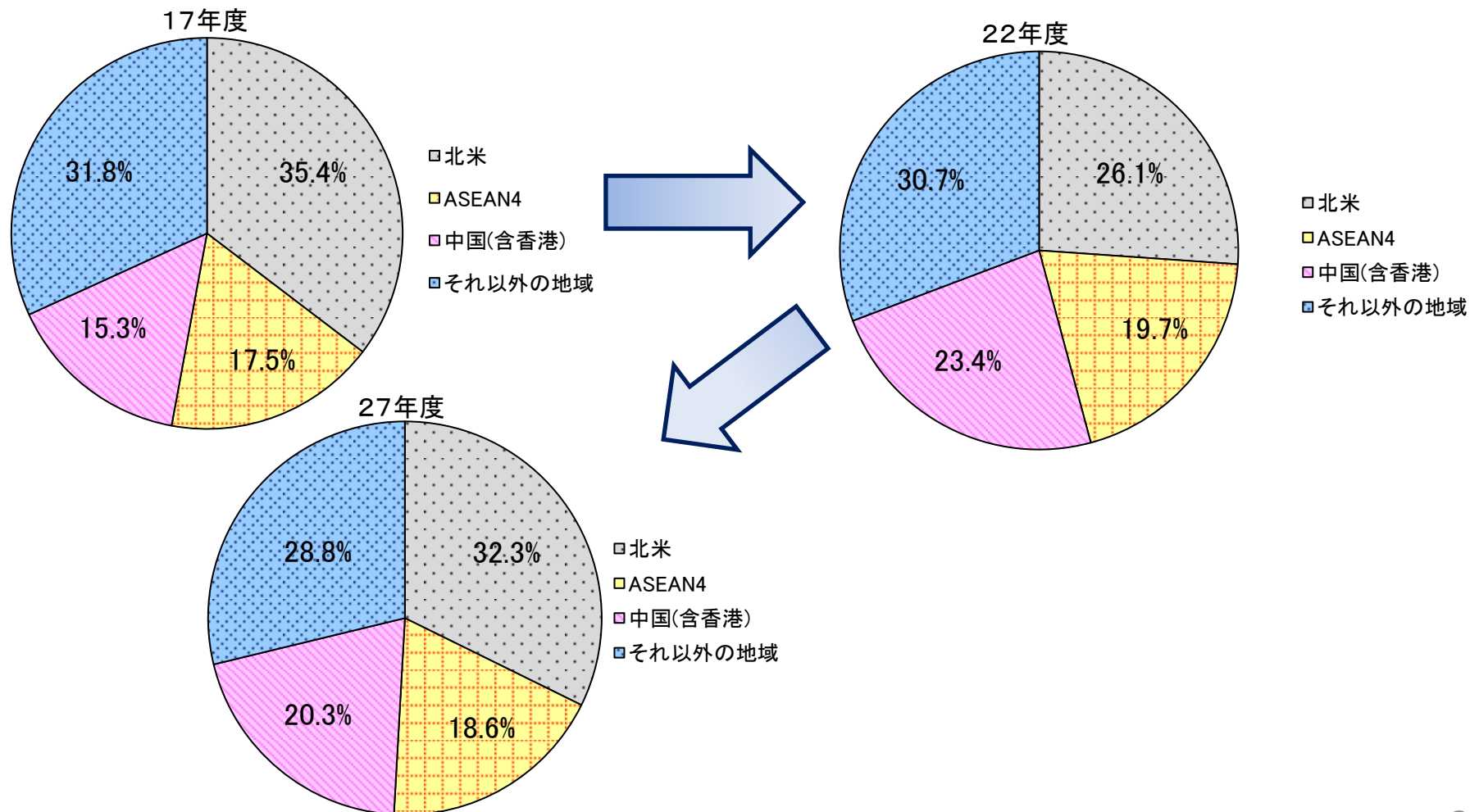
5年前から逆輸入比率はあまり変化せず、むしろ低下。



地域別海外出荷指数の構成比変化

27年度の全地域海外出荷指数は129.6と過去最高。内訳としては、北米の割合が、32.3%で、これに次ぐのが中国(含香港)で20.3%。

5年前には、北米と中国の構成比がかなり近接したが、再び北米の構成比が増加。

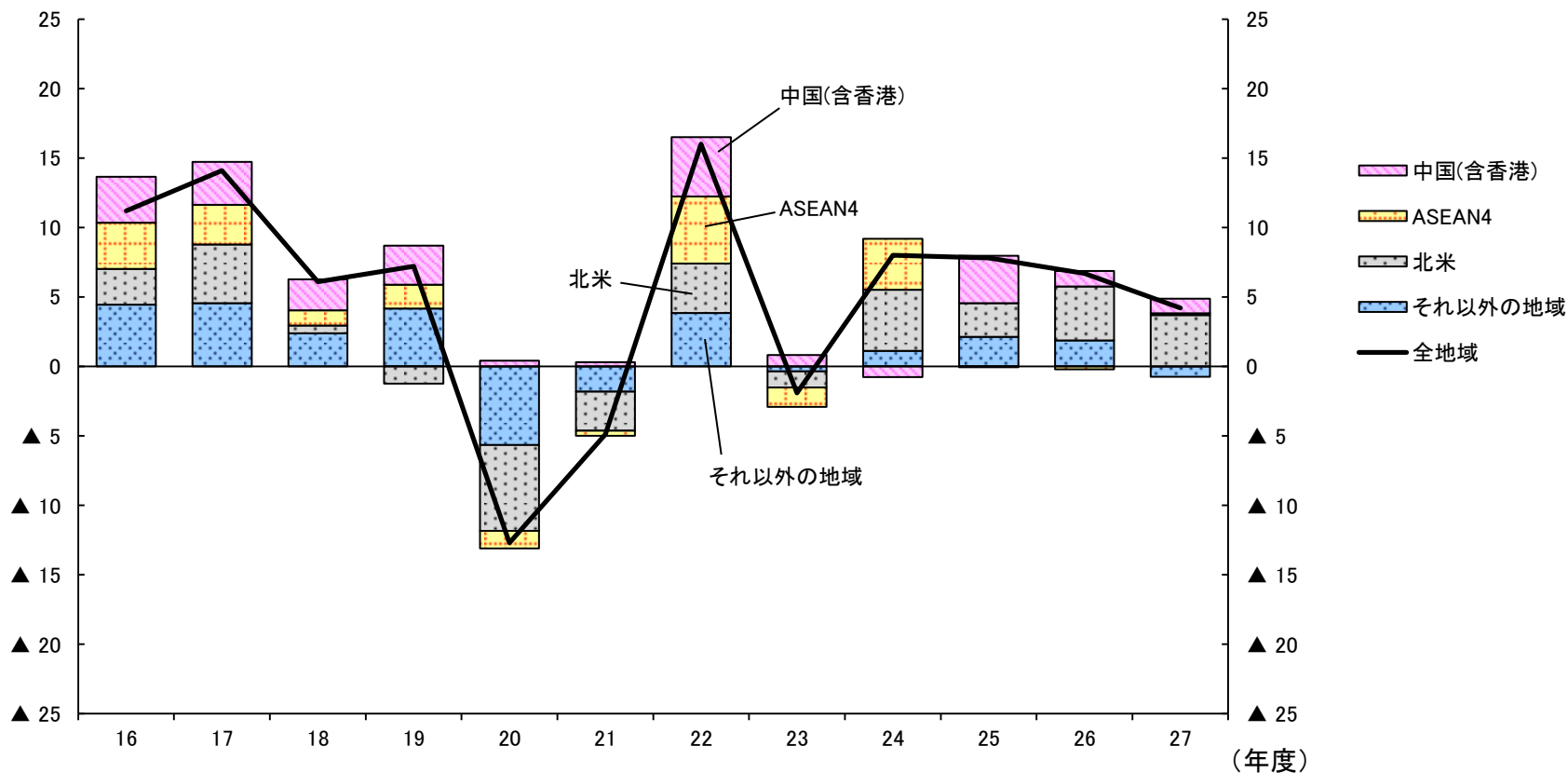


注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」

海外出荷指数の推移（前年度比、地域別寄与度）

地域別海外出荷指数の前年度比をみると、27年度も、安定的にプラス寄与の北米地域における現地法人の活動が「海外出荷」を支えていたことが分かる。

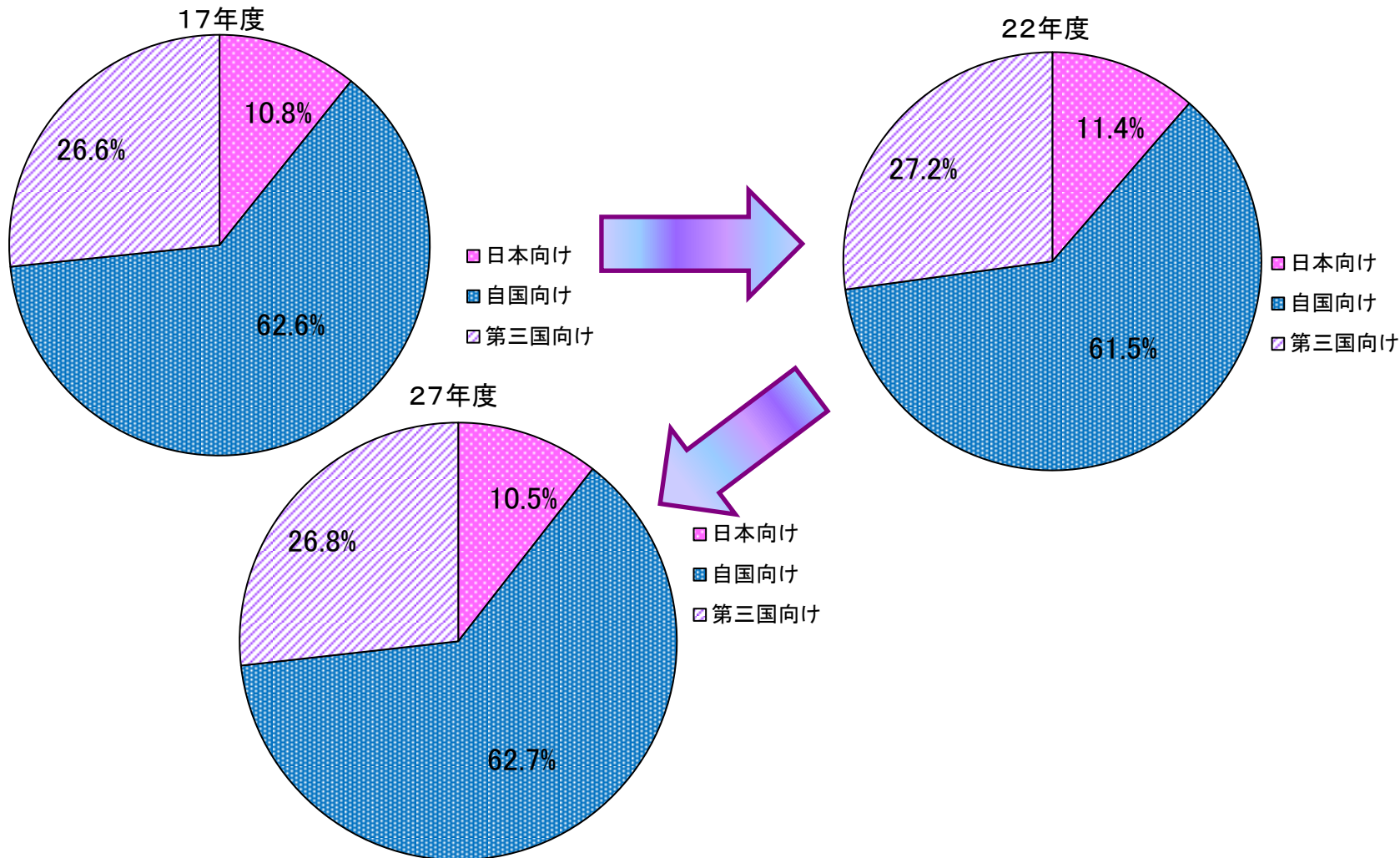
中国からの出荷も3年連続のプラス寄与ではあるが、その寄与の割合は小さくなっている。



注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」

仕向け先別海外出荷指数の構成比変化

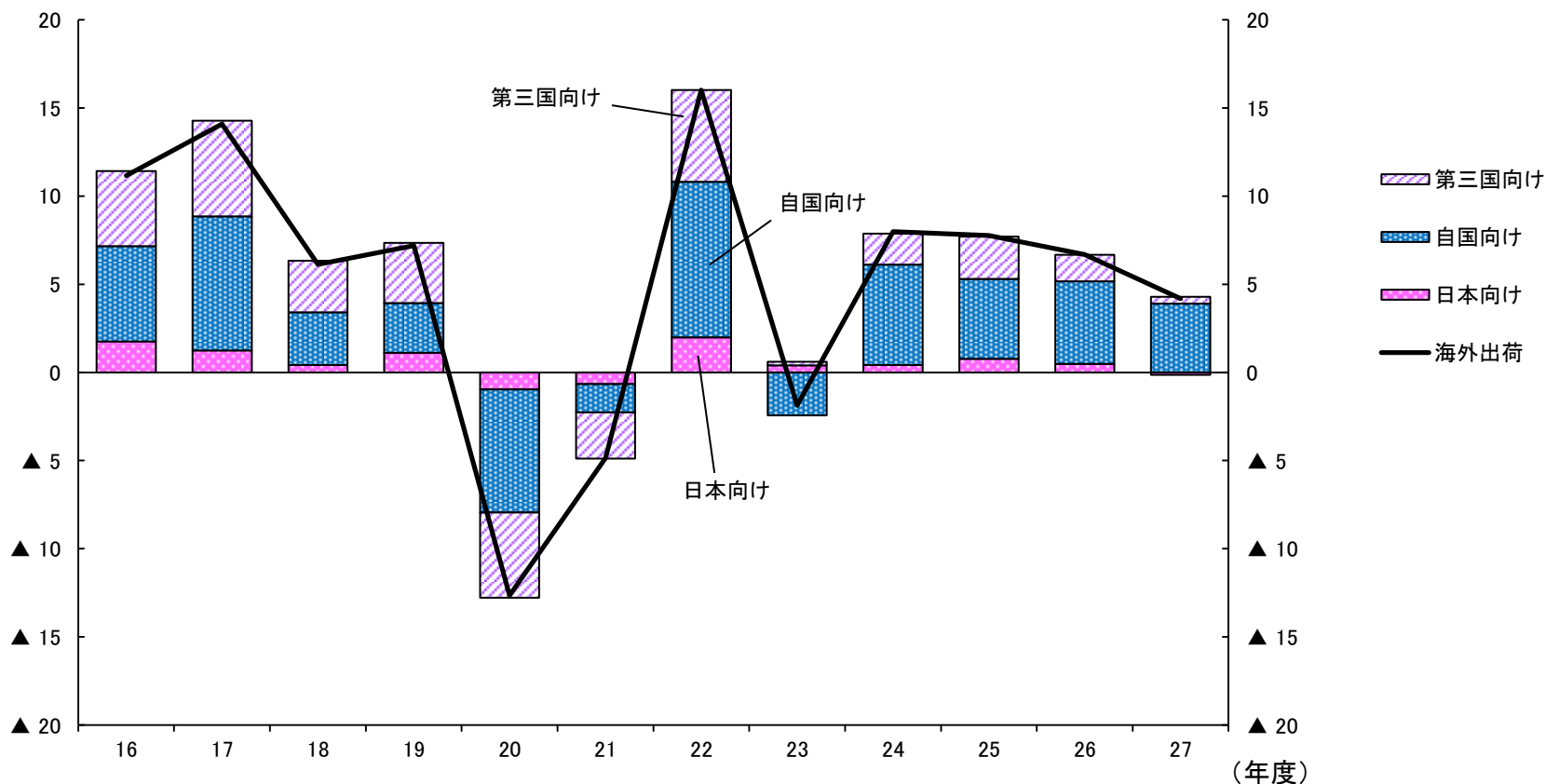
27年度の海外出荷指数においては、現地法人が立地している「自国向け」の割合は62.7%。これに次ぐのが、「第三国向け」の26.8%で、「日本向け」は10.5%。日系海外現地法人の活動も「地産地消」。



仕向け先別海外出荷指数（前年度比寄与度）

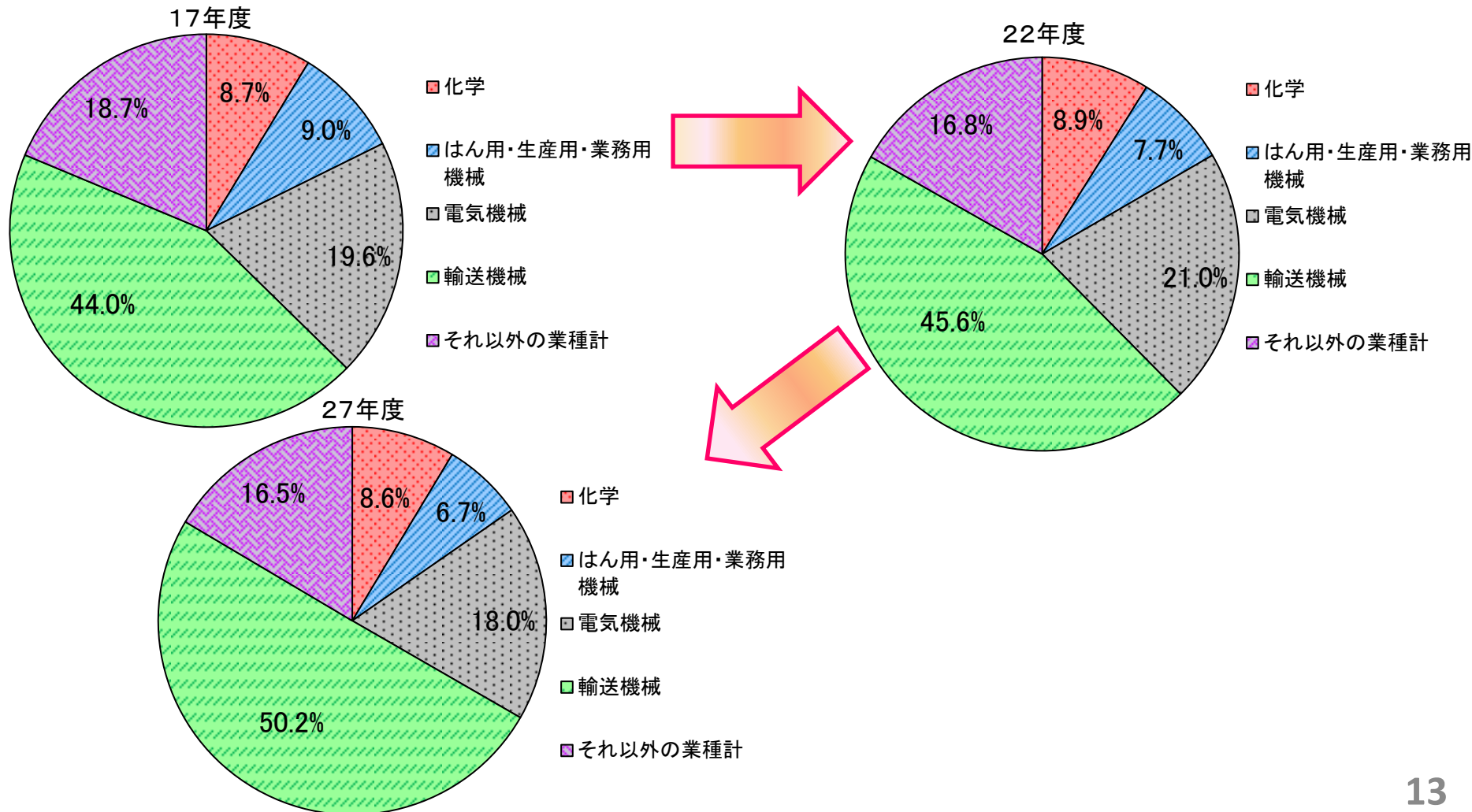
海外出荷全体の前年度比4.2%に対し、「自国向け」が、4年連続の3.9%ポイントの上昇寄与。日本向け、第三国向けの寄与は著しく小さく、立地国向けの出荷が主な変動要因。

(22年=100、前年度比、%、%ポイント)



海外出荷指数の推移（業種別）

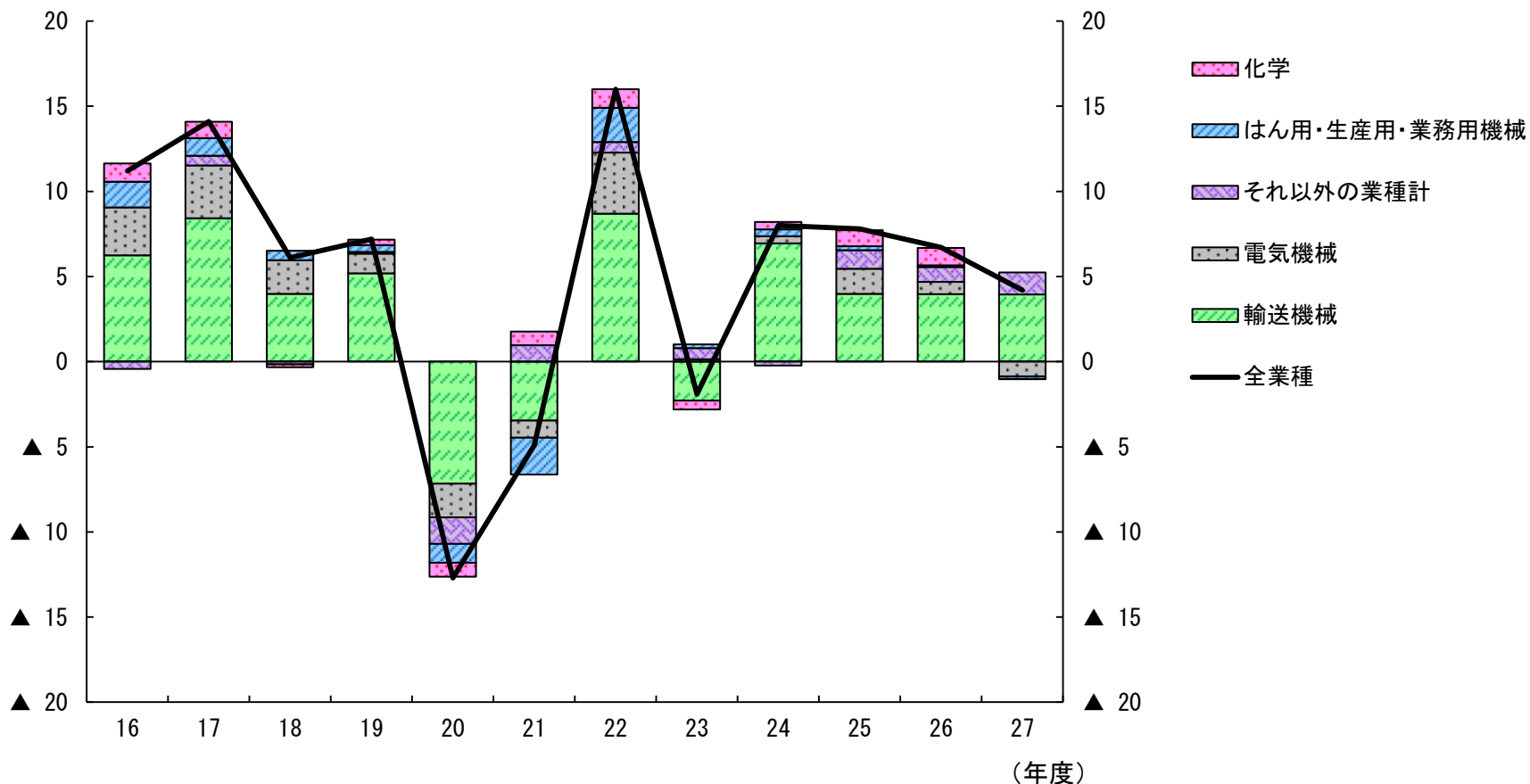
海外出荷指数においては、輸送機械の存在が非常に大きい。これに次ぐのが、電気機械。海外出荷指数に占めるそれぞれの割合は、輸送機械が50.2%、電気機械が18.0%となっている。



海外出荷指数の推移（前年度比、業種別寄与度）

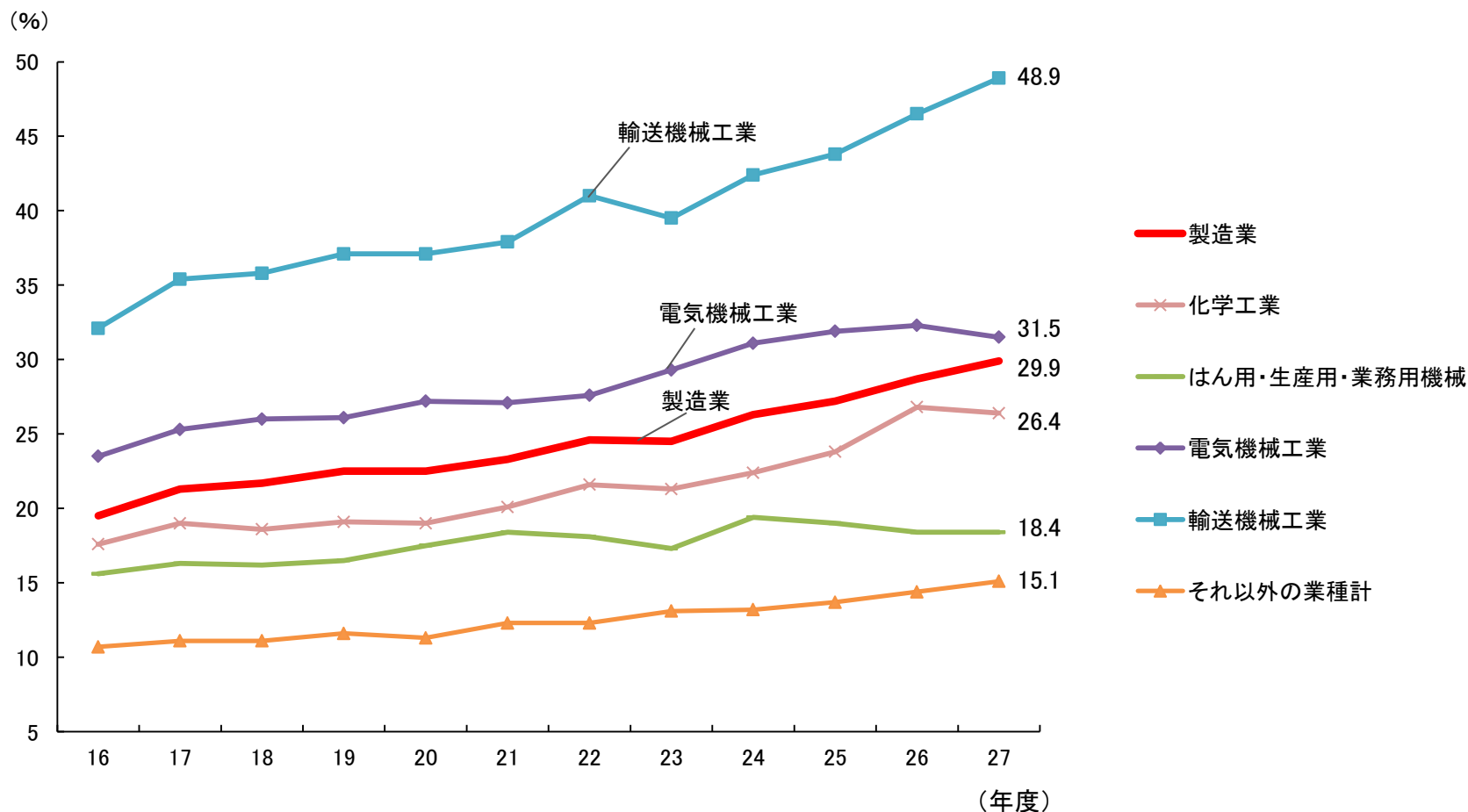
海外出荷指数の前年度比の業種別寄与度を見ても、やはり輸送機械の寄与が大きい。海外出荷全体の前年度比4.2%に対し、輸送機械の前年度比寄与が3.94%。

主要4業種の他の3業種は前年度比マイナスで、特に、電気機械工業の寄与はマイナス0.9%の低下寄与。



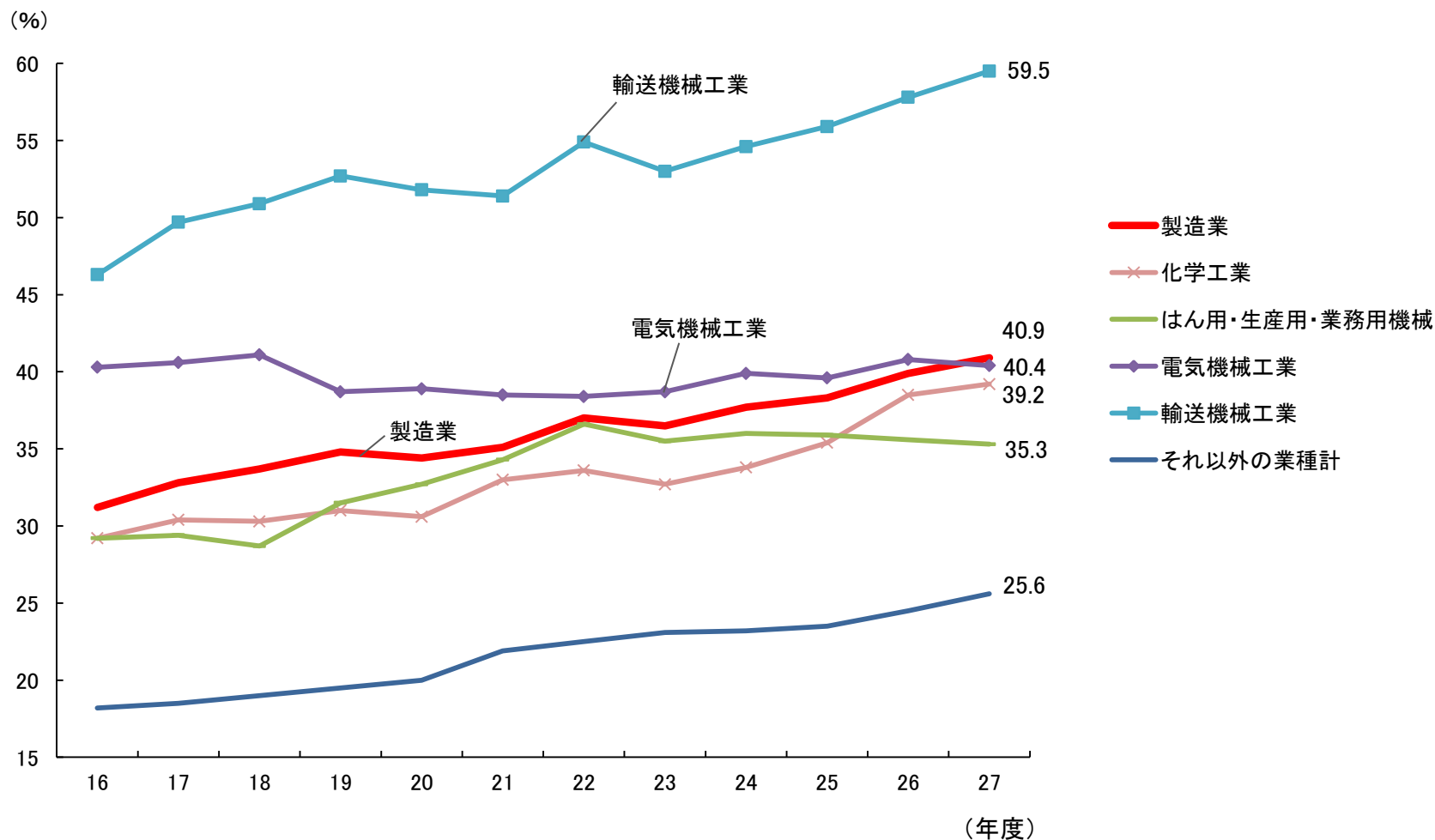
業種別製造業出荷海外比率の推移

27年度の製造業出荷海外比率を業種別にみると、全12業種のうち7業種が前年度と比べて上昇、3業種が低下、2業種が横ばいとなった。出荷海外比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業だが、その変化の方向は逆向き。



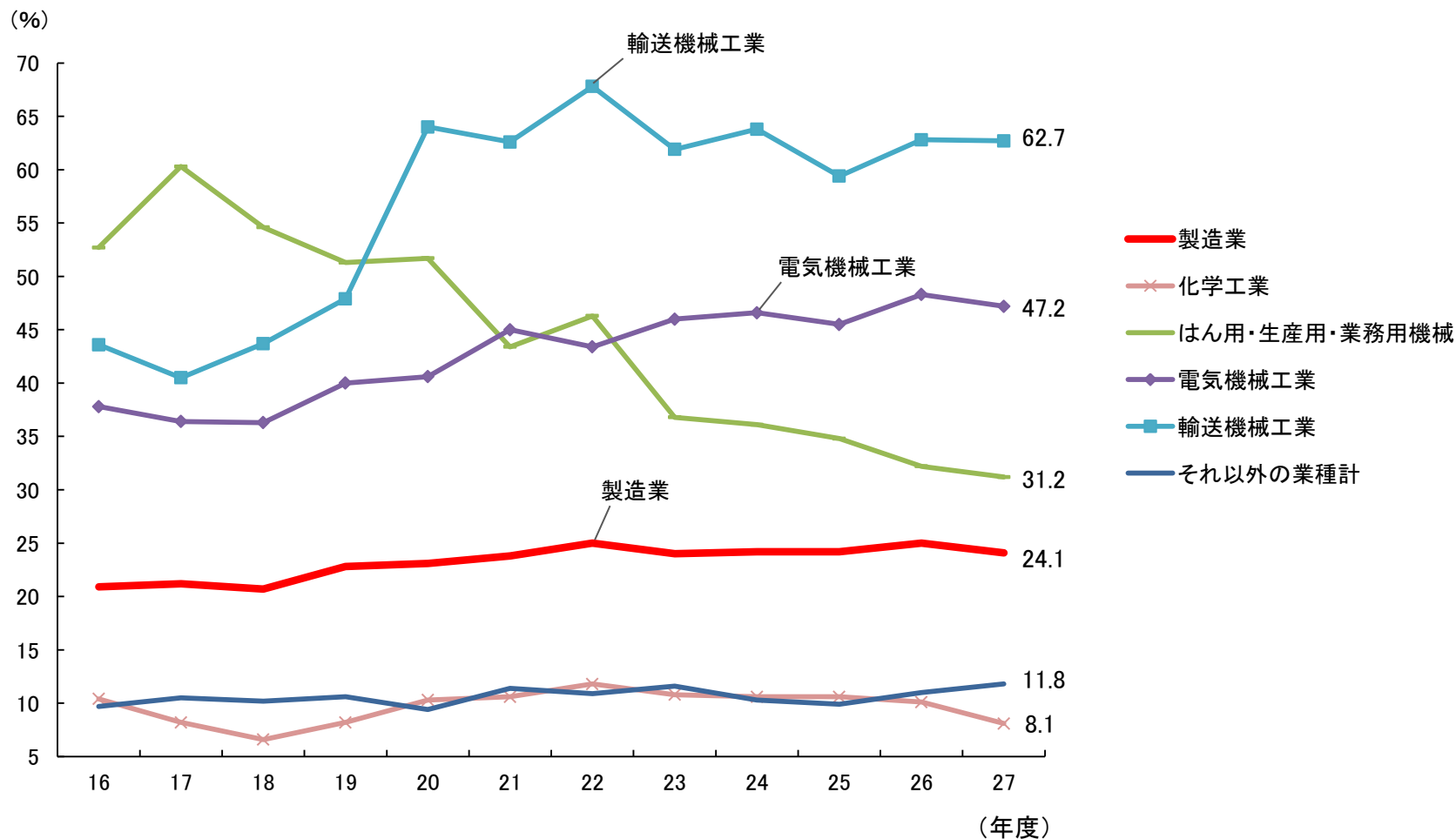
海外市場比率の推移

27年度の海外市場比率を業種別にみると、全12業種のうち8業種が前年度と比べて上昇し、4業種が低下となった。海外市場比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。



逆輸入比率の推移

27年度の逆輸入比率を業種別にみると、全12業種のうち5業種が前年度と比べて上昇し、7業種が低下となった。逆輸入比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。



平成27年度グローバル出荷活動の特徴

- 海外現地法人からの出荷（海外出荷指数）は、27年度も引き続き上昇傾向で推移しており、いわゆるリーマンショック後の底である21年度の88.0からは、5割増し（47.3%増）
- 日本国内の拠点からの出荷（国内出荷）が前年度比マイナスでも、海外出荷の増加により、グローバル出荷は2年連続でプラス
- 出荷海外比率は3割、海外市場比率は4割で、ともに過去最高
- 海外出荷の地域別構成比では、北米が3分の1、中国が5分の1程度。一時的に北米と中国の構成比が近づいたが、再び北米の構成比が拡大
- 仕向け先別の海外出荷をみると、日系現地法人の活動も「地産地消」が中心。日本向け出荷は1割程度であり、日本の逆輸入比率も5年前からあまり変化せず、むしろ低下
- 業種別海外出荷では、輸送機械工業の構成比が高く、プラス寄与も大きい。輸送機械工業では、出荷海外比率、海外市場比率の面で、引き続きグローバル化が進行

注意点

- 本資料の試算を行う際に、使用するデータ（海外現地法人四半期調査、鉱工業指数、日銀輸入物価指数）が速報値から確報値へ塗り替えられることなどに伴い、本資料の数字も前の四半期の数字から変わる。
- このため、「産業活動分析」や「ミニ経済分析」等の方法で過去に提供した、グローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じていることに留意。
- 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
- グローバル出荷指数における電気機械工業は、鉱工業指数における、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。
- また、それ以外の業種計とは、次の8業種を組み合わせたものである。「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」

こちら是非御覧下さい！

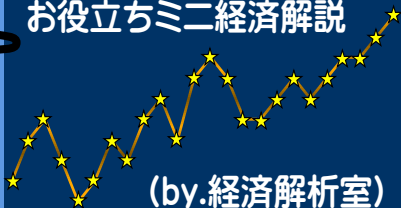
◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

◎ お役立ちミニ経済解説：
総合ポータルサイトです

お役立ちミニ経済解説



(by.経済解析室)

お役立ちミニ経済解説、ミニ経済分析、動きで見る経済指標、
お役立ちミニ経済解説、ミニ経済解説など